

事業報告書

第1期（平成16年度）

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

「国立大学法人の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	2
4. 資本金の状況	2
5. 役員の状況	3
6. 職員の状況	3
7. 学部等の構成	3
8. 学生の状況	4
9. 設立の根拠となる法律名	4
10. 主務大臣	4
11. 沿革	4
12. 経営協議会・教育研究評議会	5

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究の質と向上	6
II. 業務運営の改善及び効率化	8
III. 財務内容の改善	9
IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	10
V. その他の業務運営に関する重要事項	11
VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画	14
VII. 短期借入金の限度額	17
VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	17
IX. 剰余金の使途	17
X. その他	17
XI. 関連会社及び関連公益法人等	17

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「国立大学法人九州工業大学の概要」

1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指します。

2. 業務

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

特色ある事業内容は、以下のとおりです。

- ① 教育課程と教育システムは、国際的に通用する技術者教育に求められる要求基準を踏まえて設計することに鑑み、JABEE（日本技術者教育認定機構）の認定申請を行い、受審されました。
- ② 「目標」を踏まえ、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進するために、先導的研究プロジェクトを基とした5研究センターを設置し、学長裁量定員と学長裁量経費の措置を行いました。
- ③ 基盤工学、情報工学、生命体工学の分野を融合した新技術創成により、課題解決を図るために、9件の重点研究プロジェクトを立ち上げました。また、平成15年度に採択された21世紀COEプロジェクト事業に対し、学長裁量定員と学長裁量経費の措置を行いました。
- ④ 学内共同研究及び国内外の他研究機関との共同研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元するために、マレーシアのプトラ大学及び国営フェルダー社との間において、国際産学共同研究の締結を行い、併せてマレーシアサテライトオフィスをプトラ大学に設置しました。さらに、第3回国際環境フォーラムを開催し、ドイツ風力発電連盟のヨゼフ・ペッシュ氏等の講演及び飯塚市伊岐須小学校6年生を中心とした廃品回収収益を元に、本学留学生を通じてミャンマーに校舎を寄贈した例が紹介されました。



フェルダー社総裁と握手（右が下村学長）

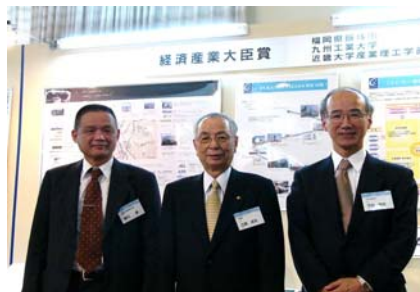


第3回国際環境フォーラムの講演の様子

- ⑤ 知的財産を創出、取得、管理及び活用するため、知的財産本部による啓蒙活動強化や「起業家育成塾」の実施などを通して大学発ベンチャーの育成に取り組み、情報工学部（飯塚市）にインキュベーション施設を設置し、「飯塚（e-ZUKA）トライバレー構想」推進の功績により、経済産業大臣賞を受賞しました。また、大学発ベンチャー数では、全国国公立大学の中で、平成15年度第8位、16年度は7位を占めました。



起業家育成塾



経済産業大臣賞のブース前で（右が下村学長）

- ⑥ 学長によるリーダーシップの下に、機能的な運営組織の整備を図り、機動的、効率的な組織運営を行うため、大学評価室や戦略的組織を設置して学長裁量定員による外部人材2名の登用を行いました。また、経営戦略体制の効率的運用を図るため、学長・理事及び副学長で構成する会議を毎週開催しています。
- ⑦ 社会のニーズや進展に対応して、機動的かつ効率的に、既存の教育・研究組織を再編成するために、情報工学部においては各専門学科の名称変更を行い、カリキュラムの見直しも行いました。
- ⑧ 情報公開などの推進に資するため、教員個人が保有する情報を簡便に収集蓄積し、大学戦略に活かすツールとして、「教員個人情報データベース」システムを（株）西部ガス情報システムと共同開発し、販売を行っています。

3. 事務所等の所在地

本部所在地（北九州地区）

福岡県北九州市

戸畑キャンパス：事務局・工学部

若松キャンパス：生命体工学研究科

（飯塚地区）

福岡県飯塚市

飯塚キャンパス：情報工学部

4. 資本金の状況

41,620,400,321円（全額 政府出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人九州工業大学役員規則の定めるところによります。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	下村 輝夫	平成15年10月1日 ～平成19年9月30日	平成10年10月 工学部長 平成14年10月 工学部長
理事 (運営・評価担当)	石川 眞澄	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成12年 4月 生命体工学研究科長 平成15年10月 副学長
理事 (教育・情報担当)	小林 史典	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成11年10月 情報工学部長 平成15年10月 副学長
理事 (研究・産学連携担当)	松永 守央	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成12年10月 地域共同研究センター長 平成14年 4月 副学長
理事 (財務・労務担当)	幅田 尚嗣	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成14年 6月 富士通化成(株)代表取締役社長
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成10年 4月 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成15年 3月 日本アイ・ビー・エム(株)執行役員・開発製造スタッフ・オペレーションズ担当

(注) 平成17年4月1日付けをもって、理事 石川眞澄の後任として、西野憲和が就任しております。

6. 職員の状況 (平成16年5月1日現在)

教員 392名

職員 215名

7. 学部等の構成

工学部

情報工学部

工学研究科

情報工学研究科

生命体工学研究科

附属図書館

保健センター

情報科学センター

地域共同研究センター

マイクロ化総合技術センター

機器分析センター

サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

環境科学センター

ヒューマンライフIT開発センター

先端金型センター

ネットワークデザイン研究センター

宇宙環境技術研究センター

バイオマイクロセンシング技術研究センター

8. 学生の状況（平成16年5月1日現在）

総学生数	6, 319人
学部学生	4, 644人
博士前期課程	1, 420人
博士後期課程	255人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年の官立明治専門学校、1944年の官立明治工業専門学校を経て、1949年に国立九州工業大学と変遷し、1965年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年には同博士課程を設置しました。

さらに、2000年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っていて、これまでに3万7千有余人の卒業生、修了生を輩出しています。

1907(明治40)年	私立明治専門学校設立認可(7月23日)
1909(明治42)年	開校(4月1日)
1921(大正10)年	官立明治専門学校(4年制)に移管(3月30日)
1944(昭和19)年	明治工業専門学校(3年制)に改称(4月1日)
1949(昭和24)年	明治工業専門学校を包括、九州工業大学設置(5月31日)
1965(昭和40)年	大学院工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1986(昭和61)年	情報工学部設置(10月1日)
1988(昭和63)年	大学院工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
1991(平成3)年	大学院情報工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1993(平成5)年	大学院情報工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
2000(平成12)年	大学院生命体工学研究科(独立研究科/博士課程)設置(4月1日)

12. 経営協議会・教育研究評議会

○ 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
下村 輝夫	学長
石川 眞澄	理事
小林 史典	理事
松永 守央	理事
幅田 尚嗣	理事
最所 親志	副学長
小林 敏弘	工学部長
児玉 孝雄	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
工藤 智規	公立学校共済組合理事長
酒井 芳男	ソニー(株)セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニー半導体先端技術企画室長
洪田 民夫	西日本新聞論説委員長
末吉 興一	北九州市長
松井 哲夫	九州経済産業局長
谷口 正次	国際連合大学ゼロエミッションフォーラム理事
濱田 兼幸	(株)安川電機取締役技術担当
水口 敬司	九州ベンチャーパートナーズ(株)代表取締役社長
山本 一元	旭化成(株)常任相談役

○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
下村 輝夫	学長
石川 眞澄	理事
小林 史典	理事
松永 守央	理事
西野 憲和	副学長
前田 博	副学長
最所 親志	副学長
小林 敏弘	工学部長
児玉 孝雄	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
秋山壽一郎	副工学研究科長
廣瀬 英雄	副情報工学部長
松岡 清利	副生命体工学研究科長
山田 久文	ヒューマンライフIT開発センター長
山川 烈	生命体工学研究科教授

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究の質と向上

1. 教育に関する実施状況

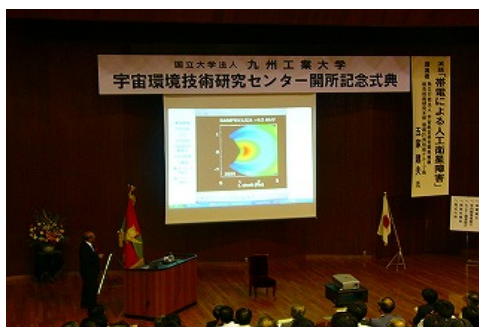
本学の目標を教育面において実現するため、社会と時代の要請を踏まえた実学を重視するとともに、幅広い国際的視野と教養及び技術者倫理を身に付けた、「技術に堪能なる士君子」の養成を成果目標としています。

- ① カリキュラムの哲学や内容、さらにそれを運営する組織に関する項目の充実を図るため、J A B E E（日本技術者教育認定機構）の受審を予定しています。情報工学部では、生命情報工学科が試行審査を受けて合格し、その他の全学科が準備を終えて平成17年度受審査の申込み済みです。工学部も、ほとんどの学科で2年後の受審を目標に準備を進めています。
- ② 情報リテラシー教育の充実に関して、工学部では、科目数を2倍にするとともに、新たな端末室の整備を行いました。
- ③ 英語教育を補完するため、T O E I Cの受験料を全学的に補助する制度を設けただけでなく、部局によっては受験を義務化して、教育の指標として確立しました。
- ④ 課題探求能力教育を特集した、年刊の冊子「教育ブレティン」を新たに発行しました。この中には、カリキュラム改革の試み及び公募事業である特色G P (Good Practice)・現代G Pにも、全学で精力的に取り組むことを表明しています。
- ⑤ 学内競争的資金として、教育プログラム支援のための教育支援経費と教育設備整備のための教育基盤充実経費を公募し、審査の上、戦略的に配分しています。
- ⑥ アドミッションポリシー（入学者受入方針）に関して、入学希望者の利便のため、学科・学部を越えた全学一体のポリシーを策定しました。
- ⑦ 学年暦を大幅改訂して、止むを得ない臨時休講の場合にも授業日数を確保し、成績のフィードバックのための補講期間を確保するようにしました。
- ⑧ きめ細かな学習・生活指導のために、学習成果自己評価シートの書式を定め、また、出席不良学生の早期発見のための情報交換制度も構築しました。
- ⑨ 最近増えている、学生のメンタルヘルス問題に対応するためにカウンセラーを常勤化し、学生の健康と職員の労働安全衛生の視点から、保健士も常勤化しました。さらに、教員を中心とした学生相談員を大幅増員し、学内の連携に基づく新たな学生相談システムを立ち上げました。

2. 研究に関する実施状況

本学の目標を研究面において実現するため、社会が求める問題解決を中核とする研究課題の重点化と、研究水準の高度化及び国際化を成果目標としています。

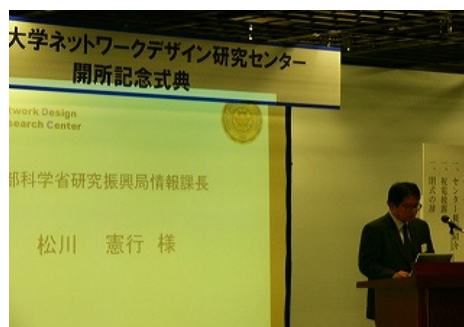
- ① ヒューマンライフIT開発センター（H I Tセンター）に加えて、学内から研究プロジェクトを募集し、要件を満たす9件の研究プロジェクトを全学的に認定するとともに、新たに4つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター）を設置しました。なお、H I Tセンターは主として外部資金により活動していることから、学外専門家を加えた評価委員会により定期的に活動評価を実施することが重要と考え、評価委員会の構成と機能の役割を成文化しました。



宇宙環境技術研究センター開所式典



先端金型センター開所式典



ネットワーク研究センター開所式典

- ② 地球環境問題の解決を目指して、マレーシアにおけるパームオイル産業の産業廃棄物の活用プロジェクトを支援しました。このプロジェクトの遂行にあたっては、研究資金をマレーシア企業から獲得し、本学は現地にマレーシアサテライトオフィスを設置するとともに特任教授を配置しました。
- ③ 国の重点領域プロジェクトに対応する研究組織として、21世紀COEプロジェクト「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」を始めとして、多様な研究プロジェクトが外部研究資金等により、着実に成果を挙げつつあります。
- ④ 自動車産業の北部九州地域集積の経済動向を反映させ、発足予定の北部九州地域金型人材育成協議会の枠組みで金型人材育成事業を進め、成果を挙げています。また、知的クラスター創成事業やマイクロ化総合技術センター等において、九州地域の基幹産業の一つであるエレクトロニクスIT関連の研究プロジェクトを実施し、成果を挙げています。
- ⑤ 研究水準と成果の向上を評価する尺度を設定するため、世界トップレベルの研究の定義を明確にするとともに、研究成果を公表する主要な雑誌や国際シンポジウムを専門分野に応じて調査を行いました。
- ⑥ 学部・研究科を越えた全学的な研究体制を整備するため、学長主導及び部局長主導による研究センターや研究プロジェクトを強力に推進・支援しました。さらに、これらのプロジェクト支援を目的として、平成17年度に学内経費による博士研究員制度の設置を決定しました。
- ⑦ COEプロジェクト及び各研究センターの教育職員の選考において、新規に学長裁量定員で雇用する教育職員に対して任期制を導入しました。
- ⑧ 研究業績に対する評価に基づく学内研究資金の配分システムを検討し、業績に応じて研究支援経費等を配分しました。
- ⑨ 知的財産の創出・取得・管理・活用サイクルを強化するため、知的財産本部による啓蒙や活用に向けた活動を積極的に推進し、目標値以上の出願件数を達成しました。さらに、利益相反ポリシー等の策定とともに、知的財産に関連する教職員や学生への教育活動を実践し知的財産に関する意識改革を図りました。
- ⑩ 本学が所有する研究設備・機器等を調査し、データベースの作成を開始するとともに、各学内共同教育研究施設は将来構想計画を立案し、教育と研究に対する支援機能の強化策を確立しました。
- ⑪ 本学の特色である大学発ベンチャーを増強する施策として、「起業家育成塾」の実施、インキュベート

施設へのインキュベーション・マネージャーの配置、e-ZUKAトライバレー産学官交流研究会（通称：ニーズ会）の開催等を実施しました。

3. その他に関する実施状況

地域貢献事業として、学内の実験施設を使った中学生のための体験講座の開催、また高大連携を強化し、体験学習や出前講義を頻繁に行うなど、九州工業大学をアピールしました。



中学生のための体験講座
学生といっしょにパラグライダーを作成



高大連携事業 体験学習の様子

II. 業務運営の改善及び効率化

全学的な経営戦略の確立及び運営組織の効果的・機動的な運営を図ることを成果目標とし、学内資源の戦略的配分に務めるようにしています。

1. 運営体制の改善に関する実施状況

本学の中期目標では、学部長・研究科長及び学長特別補佐等を加えた戦略会議を高度な審議並びに意思決定機関としていますが、実際の運用上、満足な機動性が得られる場合ばかりではないことが判明しました。運営体制の改善に関し、学長のリーダーシップが最も発揮しやすい環境構築の試行錯誤の結果、学長・理事・副学長による会議をほぼ毎週定例化して、午前中3時間の集中的な議論を行う場としました。この会議によって、大学運営上の重要方針を共有することが可能となり、戦略会議と組み合わせることにより改善が図られるようになりました。

2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

教育研究組織の見直しに関し、研究組織の選択と集中の原則の導入に留意しました。学内研究プロジェクトの採択から、センター群構想を実現する流れを確立し、5年後の九工大の命運を賭けることができるプロジェクトには、教授への昇進、学長裁量経費、学長裁量ポストの投入を集中的に行いました。

平成16年度4月に設置したヒューマンライフIT開発センター（HITセンター）は、知的クラスター及び産業クラスターより高次の位置付けとし、高踏的な大学の価値観の変革を目指すものです。

3. 教職員の人事の適正化に関する実施状況

教職員の人事の適正化に関し、助手の学内講師化のルールを策定し実施しました。従来の技術職員の業務を明確化・活性化するために、学部ごとに、新たに技術部として再編成しました。

4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

- ① 職員の採用においては、専門性を重視し、情報部門に民間経験者を採用しました。
- ② アウトソーシングで秘書、経理、情報システム部門などに専門性に長けた人材を配置し、業務の機動性が増進しました。
- ③ 事務組織の効率化・合理化に関しては、民間のコンサルティングによる現状分析及び今後の取り組む課題について3ヶ月に渡りヒアリングを実施し、学生へのサービス改善や企画部門の強化などの提言を受けました。これらを踏まえて、検討部会を立ち上げ、学生に対するワンストップサービスの確立や事務に企画部門を新設することなどを念頭におき、事務組織の改善を実施することとしました。

Ⅲ. 財務内容の改善

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

- ① 研究・産学連携委員会において、外部資金の平成16年度目標値を審議するとともに、平成18年度までの知的財産権の届出及び出願目標値を設定しました。
- ② 科学研究費補助金採択率の上昇を図るため、学内での事前審査制度を実施しました。平成17年度の申請に関しては、事前審査制度を活用した25件の採択率(32%)は、全申請件数(新規)の採択率の約2倍であり、事前審査制度の効果を実証できました。
- ③ 上記の外部研究資金に対する啓蒙活動は、共同研究と受託研究の増加に繋がりました。具体的には、平成16年度の共同研究(経費を伴わないものを除く)と受託研究の件数は112件、73件であり、前年度に比べてそれぞれ26%増、12%増を達成しました。また、共同研究と受託研究の収入金額は約2億1500万円、約5億3800万円であり、前年度に比べてそれぞれ31%増、25%増を達成しました。
- ④ 外部研究資金等の導入を促進する母体を形成するため、全学から研究プロジェクトを公募し、全学研究プロジェクトを認定しました。特に、ヒューマンライフIT開発センター(HITセンター)以外に、外部研究資金による収入が期待できる4つの研究センターを新設しました。このような全学的プロジェクト及び研究センターに対して、学長裁量ポストや研究支援経費による支援を実施し、さらなる外部研究資金の導入に向けた活動を強化しました。
- ⑤ 産業界や地域社会が要望する研究テーマを調査するため、産学連携コーディネータを雇用しました。また、大型の受託研究等の導入を図るため、産学官連携の研究プロジェクトの中から、優れた案件に対して産学連携コーディネータや大学戦略室教育職員が研究計画の立案等を指導する体制を整備しました。
- ⑥ 知的財産による資金導入を図るため、知的財産本部において管理・活用の体制を整備しました。特に、知的財産の活用を強化するため、委託業務提携を契約している民間機関と知財活用について契約するとともに、未公開特許を様々な機会を通して外部に紹介し、活用先の開拓を図りました。
- ⑦ 社会人の再教育による収入増を図るため、マイクロ化総合技術センター等において本学が保有する設備やノウハウを利用した新たな社会人教育内容を調査し、民間機関等からの要望に対応できる教育プログラムを準備中です。また、経済産業省中核産業人材育成プログラムに対応するため、学内外の関係者が協議し、金型及び集積回路に関する技術者教育プログラムを策定しました。

2. 経費の抑制に関する実施状況

- ① 事務職員の適正な人員配置、職務の外部委託及び業務の簡素化に関しては、民間機関によるヒアリング調査を実施しました。さらに、その提言を実現するため、事務職員の適正な人員配置に向けた活動を役員会のメンバーで検討しました。
- ② 省エネルギー化による経費削減を図るため、財務委員会等で過去3年間の実績を基にエネルギー支出を解析しました。また、戸畑キャンパスに加え、飯塚キャンパスにおいても、夏季に徹底的な省エネルギー策を実施して6.3%の電気料金の削減を実現しました。
- ③ 組織機関で共同利用できる物品及び一括購入で経費削減が図れる物品の洗い出しを行い、データベース化の作業を実施しました。また、物品の購入費を低廉化するため、地域のディスカウントストア等における購入が可能な制度を導入しました。

3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

- ① 現有IT資産を利用した講習会による増収を図るため、学内の講習料金及び使用機器等について調査を実施しました。
- ② 学内施設の外部機関への有料貸出による増収を図るため、有料貸出が可能な固定資産の洗い出し作業を実施し、貸出を実施する際の問題点等を検討しました。
- ③ 学内保有機器の外部機関への有料貸出による増収を目指して、研究支援経費を措置して、本学が所有する機器類のデータベースの作成を機器分析センターにおいて実施しました。
- ④ 流動資産の効率的運用を図るため、財務委員会内にワーキンググループを設置し、ワーキンググループの会議要項を策定しました。また、寄附金の効率的な運用方法について調査し、流動資産の運用方針を決定しました。

IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

1. 評価の充実にに関する実施状況

本学では、大学評価活動に取り組むためグループウェアソフトであるロータスノーツを使い「教員個人情報データベース」、「中期目標・中期計画データベース」、「組織情報データベース」、「年報データベース」の4つのデータベースを構築し、稼働させています。

構築までの経緯としては、まず、大学評価・学位授与機構が平成12年度から4年間にわたり行った試行的評価への対応から、評価業務の重要性と業務負担の大きさを認識させられたことが挙げられます。また、今回の中期目標・中期計画の年度評価への取組や法律で義務付けられた認証評価への対応も迫られることなどから、学内の各種データの収集や分析、さらに他への応用が可能なデータベースの必要性を強く認識し、構築する運びとなりました。平成16年度は、最初に「教員個人情報データベース」を稼働させ、「中期目標・中期計画データベース」、「組織情報データベース」、「年報データベース」と順次立ち上げました。

(1) 「教員個人情報データベース」

評価活動に不可欠ではありますが、最も収集が難しい教員個人の研究業績等の情報について、毎年的確に収集できるデータベースの必要性から構築したものであり、平成16年度の9月中旬から全学稼働が実現しました。さらに、データベースに蓄積された情報を用いて広報を兼ねた「年報データベース」を稼働させました。これは研究者紹介が可能であり、その内容を学外に対し、Web

で公開しています。

<http://horyu.jimut.kyutech.ac.jp/kyouin/index.html>

(2) 「中期目標・中期計画データベース」

年度計画を順調に実施するために、各年度計画の担当組織に任意ではありますが、月別計画作成を依頼し、進捗状況の把握を図りました。月別計画を踏まえ、各担当組織に1月現在における年度の途中評価の実施と達成度の理解を図りました。3月末には、最終的な評価を各担当組織が行い、取り纏めることで全学の達成度評価を判断することとしました。

この評価作業の過程では、全学でリアルタイムに評価内容を記載・閲覧・収集することが必要であるため、「中期目標・中期計画データベース」を構築するに至りました。このデータベースの導入により各年度計画の担当組織、大学評価室、理事の作業が円滑に実施され、評価業務の効率化が図られることとなりました。

(3) 「組織情報データベース」

学内で事務組織が業務上作成・管理する組織的な情報資料(例:職員数、学生数、校地面積など)、などを収集するデータベースであり、様々な統計資料や調査、広報にも活用できるように構築したものです。

「教員個人情報データベース」は、仕様書をもとに開発業者に依頼して構築したのですが、他のデータベースは、本学に新規に採用した技術職員が構築したものです。このように業務内容に見合うため、専門性に長けた人材を採用し、データベースの構築という成果を生み出したことは、中期計画に掲げた「目的に応じた人材を採用する。」部分について実施できた1例となりました。

さらに、この教員個人情報データベースについては、共同開発した民間業者と協議の上、興味のある大学には、販売をすることとし、本学のホームページにも掲載しています。このことは、法人化となって実現できたことであり、また、平成16年度中にはこのシステムを見学するために国公立大学併せて14校が来学されました。

評価を実施する上でインフラ的な環境面においては、順調に整備ができていますが、教員の個人評価の手法やその活用方法などについては、平成16年度は他大学の事例を参考にその審議が緒に就いたばかりです。今後は評価手法が整備されるとともにシステム面の改修も念頭におき、教育職員の個人評価、また組織評価を目指します。

2. 情報公開等の推進に関する実施状況

平成15年度に本学のホームページをリニューアルしたことにより、平成16年度から志願状況及び合格発表など受験生への情報提供能力が向上しました。

また、進路に関する情報に関しては、卒業生の進路を産業別就職一覧などにわかりやすくWebに掲載するなど広報の工夫に努めました。

V. その他の業務運営に関する重要事項

1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

国立大学法人における施設の管理運営に関する理念を明確にするため、施設マネジメントに関する基本方針を教育研究評議会、経営協議会で審議の上、役員会で決定しました。この基本方針を実現するため、「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「スペース管理システム」を導入しました。また、本学の施

設マネジメントの基本的な理念として、次の事項を決定しました。

- (1) 施設を大学の資産として有効に管理運営する。
- (2) 施設を良質なストックとして形成する計画を立案し、実行する。
- (3) 長期維持管理計画を策定し、実行する
- (4) 施設の維持管理に必要な財源を確保する。
- (5) 全学的な管理に基づき、有効利用を促進する。
- (6) 施設規模の適正化を図る。
- (7) 施設のレンタル制を導入し、施設利用者の意識改革を図る。
- (8) ユーザーサービスを充実する。

このような理念を達成するため、以下の特色ある取り組みを実施しました。

- ① 60年間の長期にわたって施設の維持管理を想定した経費を修繕周期・修繕率表に準じて算定し、本学が今後、施設マネジメントに必要とする経費を明確にしました。
- ② 施設維持管理経費を、事後保全費、予防保全費、役務費、予備費に分類し、それぞれの経費を、教育研究環境の整備に関する緊急性、必要性、長期的な経済性に基づき運用する体制を構築しました。
- ③ すべての施設を、全学的に管理する施設(全学共通スペース、及びサービス用スペース)と、教員・学部(研究科)・学科(専攻)が使用する施設(教育・研究スペース、及びプロジェクト研究スペース)に区分し、それぞれを定義しました。
- ④ 使用責任者を明確にするため、Web上で使用スペースを登録するスペース管理システムを導入しました。
- ⑤ 施設の有効利用を促進し、資産の運用の適正化を図るため、施設の使用状況を定期的に点検・評価し、学長に報告することを決定しました。
- ⑥ 施設整備は、事業選定に関して透明性を確保する観点から、各部局等からの要求を基に大学の目標と整合性を評価し、事業選定を行う方法を実施しました。
- ⑦ キャンパスアメニティ改善の観点から、戸畑団地の学生食堂に関するアンケート調査を実施し、改善策について検討しました。
- ⑧ 施設コールセンターを設置し、使用者からの要望に常時対応できる体制を整備しました。

本学の施設の老朽化は著しく、緊急性を有する整備計画のすべてを実施するには財源が著しく不足しています。このため、施設整備の多様化を図る観点からも、地方財政再建促進特別措置法施行令を活用した整備計画を一層促進するため、中期計画の内容を一部変更することを検討する必要性に迫られています。

本学は、3キャンパス体制のため移動には時間を要し、3局TV会議及び授業や講演会の3局同時受信体制を確立して、これらを駆使した学内情報共有の円滑化やeラーニング推進事業室の活動を支える情報インフラの整備を積極的に行いました。

また、福岡市天神のイムズビルの「Kyutechプラザ」サテライトや北九州市小倉駅北側に隣接するAIMビルの小倉サテライトを利用した講習会や講演会を精力的に実施しています。



「Kyutechプラザ」の様子

2. 安全管理に関する実施状況

安全管理の面においては、学長裁量経費により、化学薬品管理システムを導入しました。これを全学に適用するだけでなく、連携の観点から、北九州学術研究都市内の北九州市立大学国際環境工学部で運用しているシステムと共通化しました。

さらに安全管理に関して、法に基づいて安全衛生環境を確保するのみならず、3キャンパスにおける安全管理体制を強化し、全学組織として安全衛生推進室を設置しました。

安全衛生の推進に関連して、既存の保健センター所属の保健医（2名）に加え、北九州市八幡西区に所在する産業医科大学の教員（医師）を産業医として採用し、地域の大学間の円滑な運営協力を努めています。

VI. 予算(人件費見積含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,859	5,859	-
施設整備費補助金	34	46	12
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	5	14	9
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	-
自己収入	3,606	3,252	△ 354
授業料及び入学金及び検定料収入	3,540	3,179	△ 361
附属病院収入	-	-	-
財産処分収入	-	-	-
雑収入	66	73	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,131	1,067	△ 64
長期借入金収入	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	10,635	10,237	△ 398
支出			
業務費	9,465	9,214	△ 251
教育研究経費	7,414	7,106	△ 308
診療経費	-	-	-
一般管理費	2,051	2,108	57
施設整備費	34	46	12
船舶建造費	-	-	-
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,131	1,074	△ 57
長期借入金償還金	5	14	9
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	10,635	10,347	△ 288

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

2. 人件費

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
人件費(承継職員分の退職手当は除く)	5,999	5,950	△ 49

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

3. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	10,711	11,670	959
經常経費	10,711	10,352	△ 359
業務費	9,580	8,892	△ 688
教育研究経費	2,037	1,698	△ 339
診療経費	-	-	-
受託研究経費	881	741	△ 140
役員人件費	121	76	△ 45
教員人件費	4,739	4,542	△ 197
職員人件費	1,802	1,836	34
一般管理費	775	878	103
財務費用	-	28	28
雑損	-	-	-
減価償却費	356	555	199
臨時損失	-	1,318	1,318
収益の部	10,711	11,877	1,166
經常収益	10,711	10,576	△ 135
運営費交付金	5,713	5,405	△ 308
授業料収益	2,880	2,990	110
入学金収益	493	560	67
検定料収益	91	84	△ 7
附属病院収益	-	-	-
受託研究等収益	881	746	△ 135
寄附金収益	229	348	119
財務収益	2	0	△ 2
雑益	66	89	23
資産見返運営費交付金等戻入	44	12	△ 32
資産見返寄附金戻入	4	13	9
資産見返物品受贈額戻入	308	299	△ 9
その他	-	30	30
臨時利益	-	1,300	1,300
純利益	-	206	206
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	-	206	206

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

4. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	11,475	11,679	204
業務活動による支出	10,353	8,894	△ 1,459
投資活動による支出	277	450	173
財務活動による支出	5	242	237
翌年度への繰越金	840	2,093	1,253
資金収入	11,475	11,679	204
業務活動による収入	10,596	11,633	1,037
運営費交付金による収入	5,859	5,859	－
授業料及び入学金検定料による収入	3,540	3,179	△ 361
附属病院収入	－	－	－
受託研究等収入	881	753	△ 128
寄附金収入	250	1,114	864
その他の収入	66	728	662
投資活動による収入	39	46	7
施設費による収入	39	46	7
その他の収入	－	0	0
財務活動による収入	－	－	－
前年度よりの繰越金	840	－	△ 840

(注1) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2) 寄附金収入の決算額には、国からの寄附金債務の承継分847百万円が含まれております。

VII. 短期借入金の限度額

該当ありません

VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当ありません

IX. 剰余金の使途

該当ありません

X. その他

1. 施設・設備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
・小規模改修	総額 46	施設整備費補助金 (34)
・(戸畑)校舎改修(工学系)		施設整備費補助金 (12)

2. 人事に関する状況

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教職員の人事の適正化に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」と同じ内容となります。

XI. 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当ありません	

2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当ありません	

3. 関連公益法人等

関連公益法人名	代表者名
該当ありません	